

景況感、2年続けてマイナス

■ 造船協力会社、女性・高齢者活用には前向き

日本造船協力事業者団体連合会(日造協)はこのほど、造船協力業の実態調査報告を発表した。2018年度の景気見通しを「悪い」と予想する企業数が「良い」とする企業数を上回り、2年連続で景況感がマイナスだった。一方で従業員数は増えており、外国人だけでなく女性や高齢者の活用も拡大するなど現場は繁忙が続いているようだ。

調査は昨年9月から10月にかけて実施し、国内の629事業所から得た回答をとりまとめた。

2018年度の景気見通しを「良い」とする回答は全体の9%、「悪い」は22%で、「良い」から「悪い」を引いた「業況判断指数」はマイナ

ス13だった。前年はマイナス10で3年ぶりにマイナスに転じたが、景況感さらには悪化した。元請けの造船所の操業ダウンや低船価船建造などが影響しているようだ。

造船部門の売上高は16年度は前の年度比1.5%減少し、3年ぶりにマイナスに転じた。

この一方で人員数は引き続き増加。17年8月時点で工員は前年同月比0.3%減と微減になったが、技術員が4.3%増と増え、全体でも0.9%増と4年連続で増加した。また設備投資も高水準を維持しており、過去1年に設備投資を実施した企業は回答企業中54%を占め、1社平均の設備投資額も5260万円

と多かった。

外国人技能実習生の受入れについては、昨年施行された技能実習法の「3号技能実習生」にあたる4~5年目の実習生を受け入れる予定の企業数が86社で、受け入れる予定がないとした企業が325社だった。特定活動での外国人造船就労者を受け入れている企業は54社・142人、受入れ予定が16社・43人おり、現時点で受け入れる予定がない企業が336社だった。

このほか女性を事務職以外の現場で雇用している企業が全体の31%、雇用予定企業が9%と徐々に増えており、65歳以上の高齢者雇用を希望する企業も48%とほぼ半数に達するほど、女性や高齢者活用が協力業でも徐々に広がり始めているようだ。

VRとAI活用して造船安全教育

■ 常石造船が開発協力、作業現場を体験

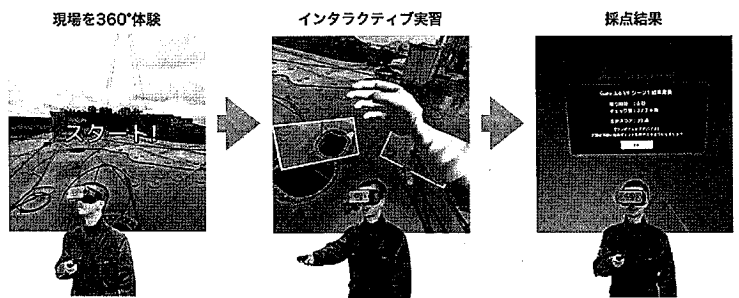
仮想現実(VR)技術を用いたサービスを手掛けるジョリーグッドは3日、VRと人工知能(AI)を活用した造船所の研修システムを開発したと発表した。常石造船が協力した。ヘッドセットを装着し、造船所の現場を再現した実写映像の中で事故を体験することで危険予知への意識を高める。

VRを用いたシステム「Guru Job VR」(グルジョブ・ブイアール)の一環として、工場向け研修システム「Ko-jo VR」を開発した。作業者は、360度の実写映像によって造船所の作業現場を忠実に再現したVR空間の中を移動し、危険個所に応じ

てリアルな事故シーンを体験することで労働災害の危険性を学ぶ。理解度や習熟

度を採点することもできる。

造船所では事故を再現する研修などで作業員への安全教育を行っているが、VRシステムを使えば研修施設を持っていない企業が研修を行えるメリットなどがある。さらに、体験者のVR空間内での行動をAIで



解析することで、行動パターンや理解度を可視化するほか、業務フロー上の課題を検出することもできる。

ジョリーグッド社はシステム今月11日から開催される海事展「SEA JAPAN2018」でも同システムを体験展示する。

古野電気、「Sea Japan 2018」に出展

古野電気は、今月11~13日に東京ビッグサイトで開催される「Sea Japan 2018」に出展する。

同社のテーマは「航海の未来を、

見る~航海機器と最先端技術、海上IoTで実現する次世代の航海~」。新型航海用レーダーを含む各種航海機器のほか、独自の操船

支援ソリューションや最新の海上IoTサービスのコンセプトを紹介・展示する。